

Ⅲ. 財務の概要

(当年度の収支状況、財政状態、並びにそれらの評価等)

1. 監査手続

当年度決算については、2年3月27日第134回評議員会及び第384回理事会の審議によって事業計画及び当該予算の補正が承認されました。次いで、5月15、18、19、20日において、あゆみ監査法人による監査(私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査)、並びに5月20日の監事監査(私立学校法第37条第3項の規定に基づく監査)及び監事・監査法人連絡会を経て、5月29日第386回理事会の承認によって決算が確定し、定例評議員会への報告が行われました。

当該会計期間の監査法人監査は、会計全般にわたって、期中を通して7名の公認会計士により合計57日の監査が行われました。一方、監事監査は、毎月の理事会への監事の出席とともに、公認会計士と相互の役割や監査手法の調整がなされた上で、法人の業務執行と財産状況の監査が行われました。いずれの監査においても、法人の業務執行状況及び財産状況に不整なく、計算書類は学校法人会計基準に準拠し、当該会計年度の経営状況及び財政状態を適正に表示していることが確認されました。

2. 資金収支計算の概要(文中の表示金額は10万円単位の切り捨て表示を基本とする。)

この計算書類は、現金収支の顛末を明らかにしてそれらの管理・保全を行いつつ、当年度の学校運営について、その諸活動に対応する全ての収支を明らかにして、当初計画(予算)と実績を比較しながら評価することが目的です。当年度の活動概況や各科目の内容等は以下のとおりです。

(1) 学納金収入

『教育研究への積極的資金投下と財政の安定化』を両立させるためには、収入の7割以上を占める学納金を計画に沿って確保することが重要」との考えから、文科省等の「定員管理の厳格化」指導等にも対応しつつ入学者確保目標数を設置校別に設定し、精緻な入学数管理を行っています。

当年度は64.46億円を計上しました。当初予算(65.37億円)を0.91億円下方修正しました。前年度(64.88億円)に比べて0.42億円減少(大学△0.03億円、短大△0.01億円、高校△0.38億円)しました。

前年度からの減少の理由は、高校の入学者抑制(定員管理厳格化対応に伴い、過度に入学者抑制)や学部在籍学生数の減少などによる減収です。一方で、大学学部及び大学院の学納金改定(学部28年度、大学院30年度改定)による増収も生じています。当初予算の下方修正要因は、高校の入学者目標が未達成となったことや大学の休・退学者抑制が予定ほどには進展しなかったことです。あらためて、入学者数の正確確保の重要性と、特に大学について、近年増加傾向にある休・退学者の抑制が、学納金安定化の方策としても重要であることが確認されました。

なお、修学期間中の経済的困窮に極めて柔軟に対応(奨学金紹介、独自奨学制度・分割納入制度など)する方針を堅持しています。これにより、他大学等が経済的理由による退学を増加させている中で、本学は減少傾向(大学は24年度以降5か年連続で減少し低水準を継続)にあり、未収入金の総額も3校全体で約0.02億円と極めて少額でした。

(2) 手数料収入

当初予算(1.42 億円)に対して 1.70 億円を計上し、0.28 億円の増加となりました。前年度(1.49 億円)と比べて 0.21 億円が増加しました。大学及び高校の志願者増(大学 1,711 名増、高校 235 名増)に伴う入学検定料の増加によります。

(3) 寄付金収入

当初予算(0.44 億円)並びに前年度(当初予算と同額)に対して 0.61 億円を計上し、0.17 億円の増加となりました。

計上額の部門内訳は、大学が 0.32 億円、高校が 0.29 億円です。高校 PTA から課外教育活動支援、企業等から学術研究支援、教育後援会や同窓会等から就職支援や経済的就学支援それぞれの経常的活動に対して積極的な支援を受けています。

この他、大学同窓会から施設設備寄付金(0.12 億円)を受け、「音とモノづくりの歴史資料館」(本部棟 1 階)の改装(地域の教養・文化の発展を目的)を行い、当年度に完工しています。

なお、学納金と補助金の依存度が高い収支構造の見直し策として、格付機関等から寄付金の受け皿整備(寄付金損金算入制度など)の課題が提起されており、当年度このことに対応として、私学事業団の「受配者指定寄付金」(私学事業団を通じて寄付することにより、寄付者が税法上の優遇措置を受けることができる制度)の受入れを開始しました。この制度で 9 件 0.04 億円の寄付金を受入れました。

(4) 補助金収入

本学の諸活動を、国・社会の要請に適い財政的支援を受け、安定化・活発化させるため、国等の補助事業・補助制度と本学の諸活動の適合度合いを高めなければならないと考えています。そのため、私大等経常費補助金(本学の補助金収入の約 9 割)について、研究関連補助事業への積極申請や改革総合支援事業への対応などを行いました。

当年度の補助金収入は、当初予算 13.92 億円に対して 14.41 億円を計上し、0.49 億円の増加となりました。増加の主因は、大型研究設備の導入にあたり文科省の研究装置・設備補助に採択されたことや改革総合支援事業の採択結果が良好(3 タイプ選定)であったことです。加えて、同支援事業採択校への配分額が増額されたことなどによります。

一方、前年度(14.98 億円)と比べて 0.57 億円が減少(大学△0.26 億円、短大△0.20 億円、高校△0.11 億円)しました。減少の主因は、大学・短大の改革総合支援事業の選定タイプ数減少(私大等経常費補助金特別補助の減少)、高校の生徒数減少による福岡県経常費補助金の減少によります。

なお、当年度は、「教育改善等取組の実施状況に応じた傾斜配分」や「定員割れ大学等への減額調整強化」等がいっそう強化されました。教育改善等の取組については、「実施の有無(行為)より実施効果の有無(成果)」が問われる(実質化が求められる)傾向が更に強まると考えられます。財政面はもとより、取組内容面での補助事業への「積極的な対応」が求められます。

文部科学省等の補助金一覧

(千円単位)

補助事業等名		元年度	30年度
文部科学省	私立大学等教育研究装置施設整備費補助金	33,715	33,445
	大学教育再生加速プログラム（アクティブラーニング）	6,667	12,060
私学事業団	私立大学等経常費補助金一般補助	600,605	569,140
	同上特別補助	160,019	232,182
福岡県	経常費補助金（高校）	591,922	597,112
	授業料軽減補助金（高校）	44,728	50,965
福岡市	設備整備補助、結核予防費補助金	3,322	3,371
福岡県私学協会	心臓検診費、人権・同和教育補助金（高校）	9	59
合 計		1,440,987	1,498,334

(5) 資産売却収入

当初予算と同額の0.3億円を計上しました。満期償還となった公募公債の償還額を計上しています。なお、前年度の計上額(1.0億円)は期限前償還条項付社債が期限前に償還されたことによります。

(6) 付随事業・収益事業収入

当初予算（2.38億円）に対して0.82億円が増加し、3.20億円を計上しました。前年度（2.33億円）と比べて0.87億円が増加しました。国立研究開発法人日本医療研究開発機構の支援による大型共同研究の受託に伴い、受託事業収入(1.50億円計上)が大幅に増加(前年比0.84億円増)したことによります。

(7) 受取利息・配当金収入

当初予算（1.35億円）及び前年度（当初予算同額）に対して0.03億円が増加し、1.38億円を計上しました。保有している株式の配当金が増額したことによります。

なお、現在の低金利の状況下で、建物・大型設備等の更新原資や奨学基金を超長期国債（20年、運用利率は約2%）で運用しており、良好な運用成績となっています。

おって、安全性を最も重視して、国債、格付けの高い普通社債及び定期預金に運用を限定（一部、学生の地元就職先開拓に向けた企業ネットワーク形成や地元経済界の支援を目的に株式を保有）しています。また、債券運用に関しても全て満期まで保有することを基本としており、元本全額が償還されますので、損失を生じさせることはありません。

(8) 雑収入

当初予算（3.81億円）と同額の3.81億円を計上しました。前年度（4.81億円）と比べて1.00億円が減少しました。これは、当年度の退職者が減少（前年度25人、当年度16人）ことにより、私立大学退職金財団等の退職金団体からの交付金が減少したことが要因です。

(9) 人件費支出

人件費を安定化させるため、退職金に関わるものを除いた定常的人件費を事業活動収入の53%以内に抑えることを管理上の数値目標としています。その方策として、設置校別、雇用形態別に定員を設定し、その範囲内での人員管理（人件費拡大抑制）を行っています。

当年度の人件費は、当初予算（51.28 億円）に対して 50.48 億円を計上し、0.80 億円が減少しました。大学の教員人件費の減少（0.49 億円）、短大の教員人件費の減少（0.24 億円）等大きな変動が生じました。また、選択定年制度利用者が想定より少なかったことにより退職金が減少（0.12 億円）しました。

他方、前年度（52.06 億円）と比べて 1.58 億円が減少しました。教職員数の減少や若年層の雇用などにより、教職員人件費の 0.71 億円減少（大学 0.32 億円、短大 0.13 億円、高校 0.26 億円）しました。また、退職者の減少（前年度 25 人、当年度 16 人）により退職金支出は 0.76 億円減少しました。

なお、当年度の定常的人件費は、ほぼ目標どおりの 53.2%となりました。今後も、人件費のコントロールについては、第 8 次 MP 及び第 5 次中期財政計画において、前期 MP 及び財政計画を踏襲した「教職員の定数管理によって定常的人件費比率を 53%以内（人件費比率 55%以内）に抑えること」としています。この範囲内で、組織体制の適正化や組織力の強化、「働き方改革」への対応等、第 8 次 MP における諸課題について検討・実施しなければなりません。

(10) 教育研究経費支出

理事会からの財務運営の与件（①各年度の基本金組入前収支差額 1 億円 + α 、②經常活動におけるキャッシュフロー 10 億円以上、③各設置校の財政的自立）に沿い、「經常的教育研究活動への積極的資金投下」を実現するための予算配分を行っています。そのため、大学教学・短大・高校の予算は学生・生徒数に応じた配分を基本とし、毎年の収入の増減への対応は事務局予算で調整することとしています。

当年度は、当初予算（18.25 億円）に対して、ほぼ予定どおり 18.37 億円（当初予算比 0.12 億円増）を計上しました。一方で、前年度（19.28 億円）と比べて 0.91 億円が減少しました。設置学校別・科目別にみて、前年度と比べ増減の大きい項目とその要因は下表のとおりです。

なお、本学園では教育改革・改善の重要性から、前述「Ⅱ－1. 重点的取組（特別予算（AP）を中心に実施した取組）の実施状況」のとおり、毎年の予算編成の重点を「教育改善」「研究高度化」「就職支援強化」「地域貢献・グローバル化」及び「募集力拡大」等の諸事業に据え、特別予算によって積極的な財政支援を行っており、これらの多くがこの教育研究経費に計上されます。従い、相応（他大学等と比べ高い傾向）の金額が計上され、学生・生徒に対する学納金の還元が大きくなっています。

加えて、大学では、経費を抑制しながら諸活動の活力や質を向上させる取組として PDCA に基づく予算管理システムを導入し、諸計画の実現性を向上させつつ成果を拡大し、費用効率化・低減の取組を併行して行っています。

1) 大学の教育研究経費（1,000万円以上の増減を生じた科目等）

（千円単位）

科目等	元年度	30 年度	増減額	増減の要因
旅費交通費	85,891	112,443	△ 26,552	出張等交通費の減少、部活動全国大会旅費などの減少
修繕費	84,035	107,926	△ 23,891	情報教育システム・学内ネットワーク等保守料などの減少
実験研究費	202,120	213,826	△ 11,705	実験実習部品や解析ソフト等の購入減、学会会費等の支出減少
報酬手数料	316,318	302,574	13,744	図書館運営業務委託料(30 年度 10 月より委託開始)等
その他経費*1	812,083	828,547	△ 16,464	奨学金、学生厚生費、印刷製本費などの減少
合計	1,500,447	1,565,316	△ 64,869	

*1 消耗品費、研究図書費、光熱水費、通信運搬費、賃借料、印刷製本費、租税公課、損害保険料、衛生清掃費、学生厚生費、奨学金、委託共同研究費、諸会費、負担金、渉外費、出版物費、雑費など

2) 短大の教育研究経費（100万円以上の増減を生じた科目等）

（千円単位）

科目等	元年度	30年度	増減額	増減の要因
奨学費	20,405	14,845	5,560	奨学生採用人数(学業特待・経済的事由)の増加
実験研究費	5,446	11,561	△ 6,115	次期教育システム更新、保守料などが減少
報酬手数料	14,284	12,852	1,432	図書館運營業務委託料（短大負担分）等の増加
その他経費*2	40,083	36,206	3,877	出版物費、衛生清掃費、修繕費等の増加
合計	80,218	75,464	4,754	

*2 消耗品費、研究図書費、光熱水費、通信運搬費、旅費交通費、修繕費、賃借料、印刷製本費、租税公課、損害保険料、衛生清掃費、学生厚生費、委託共同研究費、諸会費、負担金、渉外費など

3) 高校の教育研究経費（200万円以上の増減を生じた科目等）

（千円単位）

科目等	元年度	30年度	増減額	増減の要因
旅費交通費	33,998	54,468	△ 20,470	部活動大会旅費などの減少
報酬手数料	22,778	26,812	△ 4,034	(PC教室リプレイス作業費、PC設定作業代などが生じない)
奨学費	86,331	92,418	△ 6,087	特技特待、学業特待奨学生採用人数の減少
その他経費*3	112,906	113,583	△ 677	(大きな変動として通信運搬費は増加、学生厚生費は減少)
合計	256,013	287,281	△ 31,268	

*3 消耗品費、研究図書費、光熱水費、通信運搬費、修繕費、賃借料、印刷製本費、租税公課、損害保険料、衛生清掃費、学生厚生費、諸会費、負担金、出版物費、雑費など

(11) 管理経費支出

当初予算（7.19億円）に対して0.97億円が減少し、6.22億円を計上しました。前年度（6.58億円）と比べて0.36億円が減少しました。設置学校別で科目別にみて、増減の大きい項目とその主たる理由などは次のとおりです。

1) 法人・大学の管理経費（500万円以上の増減を生じた科目等）

（千円単位）

科目等	元年度	30年度	増減額	増減の要因
旅費交通費	39,297	46,269	△ 6,972	新型コロナウイルス感染拡大による海外出張・会議中止等
広報活動費	93,543	87,385	6,158	媒体関連費増加（ムービー制作費・テレビCM放映料（年2回））
報酬手数料	135,733	151,576	△ 15,843	(本部棟事務局解体撤去費・周辺校地取得費用が生じない)
その他経費*1	245,947	264,538	△ 18,591	福利厚生費、賃借料、光熱水費の減少
合計	514,520	549,768	△ 35,428	

*1 消耗品費、光熱水費、通信運搬費、修繕費、賃借料、印刷製本費、租税公課、福利厚生費、損害保険料、衛生清掃費、諸会費、負担金、渉外費、出版物費、雑費、補助金返還金など

2) 短大の管理経費（50万円以上の増減を生じた科目等）

（千円単位）

科目等	元年度	30年度	増減額	増減の要因
印刷製本費	737	1,450	△ 713	（短大改組準備に伴う関連費用が生じない）
広報活動費	8,171	7,062	1,109	媒体関連費増加に伴う短大負担分の増加
その他経費*2	10,006	10,034	△ 28	（総じて前年度と同水準の支出）
合 計	18,914	18,546	368	

*2 消耗品費、光熱水費、通信運搬費、旅費交通費、修繕費、賃借料、租税公課、福利厚生費、損害保険料、衛生清掃費、報酬支払手数料、諸会費、負担金、渉外費、出版物費、雑費、補助金返還金など

3) 高校の管理経費（100万円以上の増減を生じた科目等）

（千円単位）

科目等	元年度	30年度	増減額	増減の要因
旅費交通費	4,927	6,815	△ 1,843	新型コロナウイルス感染拡大に伴う募集活動旅費等の減少
租税公課	1,785	3,159	△ 1,374	消費税納付金額（高校負担分）の減少
衛生清掃費	1,987	979	1,008	不燃物処理代の増加
その他経費*3	79,639	79,024	615	（総じて前年度と同水準の支出）
合 計	88,383	89,977	△ 1,594	

*3 消耗品費、光熱水費、通信運搬費、賃借料、印刷製本費、福利厚生費、損害保険料、報酬支払手数料、広報活動費、諸会費、負担金、渉外費、出版物費、雑費、補助金返還金支出など

(12) 施設関係支出（施設・設備整備の目標や基本的考え方は、前述 54 頁のⅡ－3「施設投資等の活動の概要」参照）

科目・部門別支出額

（千円単位、（ ）の金額は前年度実績額）

用途等	大 学	短 大	高 校
建物（建物本体、本体に付属する大型の設備）	103,608 (110,782)	5,558 (1,798)	9,684 (7,188)
構築物（道路、フェンス、擁壁、庭園造作等）	24,849 (21,473)	54 (180)	1,440 (795)
建設仮勘定（起工～現在までの建設費（竣工時に適正科目に振替））	0 (0)	0 (0)	1,029,375 (80,910)

(13) 設備関係支出（施設・設備整備の目標や基本的考え方は、前述 54 頁のⅡ－3「施設投資等の活動の概要」参照）

科目・部門別支出額

（千円単位、（ ）の金額は前年度実績額）

用途等	大 学	短 大	高 校
教育研究用機器備品 ＜ 5 万円以上の設備類＞	469,845 (695,837)	3,399 (43,485)	21,805 (15,455)
管理用機器備品 ＜ 5 万円以上の事務用機器＞	18,592 (35,423)	0 (0)	1,973 (527)
図書（資産として法人に帰属させる教育・学術研究資料）	12,075 (15,828)	522 (923)	1,737 (1,417)

3. 事業活動収支計算の概要

この計算書類は、上記の資金収支計算書を基に非資金的収支（現物寄付、減価償却額、各種引当金の計上等の資金流入・流出を伴わない収支）を加えて作成します。学校法人の永続的な存続を図るにあたっての重要な情報として「採算性」を表し、当年度の経営成績を評価するものです。

総収入に相当する事業活動収入合計（法人の財産となる収入）は、当初予算（88.41億円）に対して0.68億円増加の89.09億円を計上しました。前年度の89.69億円と比べては0.60億円が減少しました。

一方、総支出に相当する事業活動支出合計は、当初予算（87.34億円）に対して1.30億円減少の86.04億円を計上しました。前年度の87.69億円と比べては1.65億円が減少しました。

一般的に実質的な黒字と解されている基本金組入前収支差額（従前の帰属収支差額（事業活動収入合計－事業活動支出合計））は、当初数値目標（プラス1.0億円）に対して2.00億円上方修正の3.05億円を計上しました。この金額が正味財産（資産－負債）の増加額（財政的成長の幅）です。

設置学校別にみると、大学が4.25億円、短大が0.28億円、高校が1.36億円と、3設置校ともに収入超過となっています。大学は、過年度から継続して一定の収支差額を確保しており、安定的な収支状況と評価しています。

短大は、25年度から7か年連続で入学者が計画どおりに確保できたことを主因として、収入超過となりました。しかし、学納金依存率（人件費／学納金）の高さや教育研究経費比率（教育研究経費／事業活動収入）の低さは改善しておらず、大きな課題・問題として認識しています。

高校は、財政健全化の諸施策が進展し、24年度から継続して収入超過となっています。今後も、入学生の計画的確保等による収入安定化や奨学費抑制等の支出削減によって安定財政が向上する見通しです。この健全財政のもとで学習環境の飛躍的向上を目的とした施設・設備整備計画に着手しました。

4. 貸借対照表の概要

この計算書類は、当年度末時点での資産、負債の保有状況を明らかにして、財政状態の健全性（必要資産が自己資金によって保持されているか、また、そのゆとりは十分にあるか、資産構成上、流動性は十分かなど）を評価するものです。前年度と比べて大きく変動した項目とその理由は、下表のとおりです。

(1) 有形固定資産の変動

(千円単位)

資産の種類	前年度末*1	増加	減少*2	当年度末	摘要
土地	3,487,651	65,100	0	3,552,751	①
建物	14,490,209	121,151	594,743	14,016,618	②
構築物	1,362,875	26,344	85,550	1,303,669	③
教育研究用機器備品	2,970,397	523,237	467,618	3,026,016	④
管理用機器備品	163,825	20,785	22,210	162,400	⑤
図書	1,169,892	14,630	336	1,184,187	
車両	30,461	33,002	19,409	44,054	⑥
建設仮勘定	83,180	1,029,375	2,270	1,110,285	⑦
合計	23,758,493	1,833,625	1,192,136	24,399,981	

*1 減価償却後の残高 *2 減価償却による減少額を含む。

①増加は、アリーナ西側及びF棟（大学校舎）南側土地の購入によるものである。

②増加の内訳は以下のとおりである。

本部棟 FIT ミュージアム改修工事他、A 棟（大学校舎）講義室照明 LED 化他改修、B 棟（大学校舎）トイレウォッシュレット化他改修、E 棟（大学校舎）講義室音響設備他改修、クラブハウス（大学校舎）屋上防水工事他改修

③増加は、大学テニスコート人工芝張替工事等であり、減少は、高校施設・設備整備計画に係る既存構築物の除却によるものである。

④増加の内訳は以下のとおりであり、減少は、耐用年数満了による除却によるものである。

採択・特別研究等機器備品他の購入、WEB 学生情報支援ポータルサイトシステム他更新、情報支援内視鏡外科手術システム開発のための装置一式購入、物理特性測定装置（PPMS）一式購入、大学・短大講義室等映像音響システム・スクリーン更新、パソコンなど IT 機器等購入等

⑤増加は、勤怠管理システム一式購入等であり、減少は、耐用年数満了による除却によるものである。

⑥増加は、法人公用車及び大学公用車・トラックの購入によるものであり、減少は、同左買い替え対象資産の除却によるものである。

⑦増加は、高校施設・設備整備計画に係る工事着手金等であり、減少は、FIT ミュージアム完工に伴う建物への振替である。

(2) 特定資産

(千円単位)

資産の種類	前年度末	増加	減少	当年度末	摘要
第3号基本金引当特定資産	1,500,000	0	0	1,500,000	
退職給与引当特定資産	1,500,000	0	0	1,500,000	
施設拡充引当特定資産	2,630,000	0	30,000	2,600,000	①
教育設備引当特定資産	500,000	0	0	500,000	
合計	6,130,000	0	30,000	6,100,000	

①減少は福岡県平成26年度第7回公募公債の償還による。

(3) その他の固定資産

(千円単位)

資産の種類	前年度末	増加	減少*1	当年度末	摘要
借地権	19,805	0	0	19,805	
電話加入権	5,157	0	0	5,157	
施設利用権	6,022	0	581	5,441	
預託金	24,874	45	0	24,919	
保証金	2,341	0	0	2,341	
ソフトウェア	16,987	0	2,123	14,864	
長期有価証券	2,453,962	1,000,000	4,949	3,449,013	①
長期前払金	0	0	0	0	
合計	2,529,149	1,000,045	7,653	3,521,541	

*1 減価償却による減少額を含む。

①増加は当期増加額は、バークレイズ・バンクコーラブル円建社債の購入である。

(4) 流動資産

流動資産のうち、大きな変動があったものは現金預金（13.14 億円減少）及び未収入金（0.46 億円減少）です。現金預金の減少は、高校施設・設備整備計画に係る工事着手金等の支払（11.10 億円）、私学事業団の借入金（教育・研究充実資金）の返済（2.0 億円）などによります。

未収入金の減少は、退職者数の減少に伴う退職資金交付団体からの交付金の減少（0.47 億円）などによるものです。なお、その他の科目については重要な変動はありません。

(5) 負債

固定負債は、前年度と比べて 2.13 億円が減少しました。主因は、私学事業団からの借入金を返済（2.0 億円）したことによります。退職給与引当金は 0.24 億円減少しました。定年退職者を若年者で補充したことなどにより退職金計算の基礎となる給与総額が低下し、本学が準備すべき退職資金が減少したためです。

流動負債は、前年度と比べて 1.58 億円が増加しました。未払金は、WEB 学生情報ポータルサイトシステム更新（030 億円）などにより 0.17 億円が増加しました。前受金は、大学の学納金改定による増額を主因として 1.54 億円増加しました。その他の科目については、重要な変動はありません。

なお、大学・短大教育後援会費、高校生徒会費、高校 PTA 会費等の預り金について、文科省や公認会計士協会学校法人委員会等から、他学校法人の周辺会計の問題生起に伴い、より厳格・厳正に管理することが求められています。当年度の監査法人による監査においても、前年度に引き続き、当該預り金の使途の明確化、より徴収趣旨に適う執行、より計画的な執行についての助言がなされています。今後、学生部等の関係部署と共同で「周辺会計のいっそうの適正化」に継続して取り組まなければなりません。

(6) 基本金

第 1 号基本金に、アリーナ西側及び F 棟（大学校舎）南側土地取得費用、高校施設・設備整備計画の工事着工金、WEB 学生情報支援ポータルサイトシステム他更新費用、情報支援内視鏡外科手術システム開発のための装置一式取得費用などの組入れを行っています。

第 3 号基本金（15 億円）は、本学独自の奨学制度の安定化を目的に奨学基金として設定しています。本学独自に、経済的に修学困難な学生・生徒への学習機会の保障、並びに優秀な学生・生徒の教育研究活動の奨励を、長期安定的に行おうとするものです。

なお、第 4 号基本金は、学校法人会計基準で定められた「学校法人が経常的な事業活動を行うための支出の 1 ヶ月分を保持すること」を満たしており、当年度の組入れはありません。

(7) 正味財産

学校法人会計基準の変更に伴い、正味財産は「純資産の部合計」として表記されています。当年度の純資産の部合計は 311.52 億円を計上し、前年度（308.47 億円）に対して 3.05 億円増加しました。

なお、財務比率の中で最も概括的で重要な指標と解されている純資産構成比率（純資産（基本金＋繰越収支差額）／総資金（総資産）（高い値が良い））は 87.2%の高い比率となっています。当比率の全国大学法人階級分布において本学は中上位に位置しており、かつ金融資産（主に「特定資産」「その他の固定資産」及び「流動資産」）の比率も高いことから、「諸活動に積極的に資金投下している状況で良好な財政状態（バランスの良い経営）を維持」していると判断しています。

5. 財務状況の評価、今後の財務運営の課題（第5次財政計画とその実施状況、並びに経営・財務の外部評価等）

(1) 第5次財政計画とその実施状況

（前述1頁、I-1-2）「第8次マスタープラン（経営計画）と第5次財政計画の概要（総合的目標等）」参照

(2) 経営・財務の外部評価

（前述7頁、I-1-5）「経営・財務の外部評価」参照

(3) 今後の財務運営の課題（第5次中期財政計画における課題）

第8次MP策定にあたっては、国の政策議論・社会ニーズ等を網羅的に考え合わせて議論が行われました。その結果、第7次計画に引き続き①戦略的広報・募集活動、②教育の質的転換、③特色ある研究、④キャリア教育・就職支援、⑤グローバル化・地域連携、⑥財政とガバナンスの安定・強化の諸活動にわたる総合的方策（戦略）を講ずることとしました。

この第8次MPの実現には、相応の積極的資金投下が必要であり、それらの「所要原資の安定確保」と「資金投下後の安定財政」には、第5次中期財政計画に掲げた以下の収支改善施策・収支計画の確実な実施が不可欠となります。

財務運営の課題・達成策の方向性（第5次中期財政計画の総合的目標）

1) 学納金収入の拡大

①教育研究への積極的資金投下と財政安定化の両立のため、各設置校の学納金を改定する。②文科省等の「定員管理の厳格化」の諸要件に適う範囲内で、いっそう精緻な入学者（新入・編入）確保を実施する。③一般入試入学者との学力差を主因とする附高生、推薦入学者のドロップアウトを抑制する丁寧な教育・対応を実施する。④修学意欲がある学生・生徒が経済的な理由で学園を去ることがないように、入念な関与を施す。⑤周辺会計収入（自治会費、教育後援会費等）の執行が徴収目的に適うようサポートする。

2) 補助金収入の拡大（補助制度変更への適合、積極申請）

①私大等改革総合支援事業関係取組の実質化により、4タイプ全選定を継続する。②「高等教育無償化政策」の対象校としての要件（実務経験のある教員による授業科目の配置、外部人材の理事への任命、厳格な成績管理の実施・公表など）を整備する。③科学技術振興機構（JST）補助、学術研究振興資金（私学事業団）等、科学技術研究補助の確保に努める。④経常費補助金特別補助関係取組を実質化する（社会人教育、国際化教育の徹底など）。

3) その他補完的収入の拡大（寄付金、外部研究費等の活用）

①受配者指定寄付金の活用（奨学寄付・受託研究・奨学事業の受け皿拡大）を積極化する。②奨学制度利用卒業生や一般卒業生を対象とした寄付金募集を検討する。③科研費等外部研究資金を積極的に申請する（インセンティブ施策の有効性を高める等）。

4) 組織・委員会等の効率化・機能向上

①現行の組織・委員会等の有用性を評価し、学校改革型組織への体系的整理・見直し（新設・統廃合等）を行う。②委員会・会議の負荷を低減し、議論の選択・集中を行う。③上記①②を確実に実行するための検討組織を早期に設置する。④並行して、学校改革型組織づくりに向けたFD・SDを実施する。⑤上記①～④の関連規則の見直しを行う。もとより、コンプライアンスの徹底を図る。

5) 人件費の安定化と教育エフォート等に報いる仕組みづくり

①理事会与件に基づく人件費の管理（人件費計画の計画性向上）を行う。②業務効率化（カリキュラム改訂における授業科目数見直し、役職負担の軽減、労働時間の抑制等）による総人件費の抑制・効率化（兼務教員人件費など）を実施する。③教育活動・役職（行政職）等の負荷・業績評価に報いる報奨制度等を導入する。④質の高い教育サービスに向けた、教員陣容充実による S / T 比改善、実効性の高い教育改革システムづくりの議論や、教員のアクティビティ向上に向けた「研究・労働」の捉え方整理等、執務時間管理の考え方見直し等の議論については、今後慎重に進めなければならない。

6) 予算配分計画の選択・集中、捨象の仕組みづくり

①第 8 次 MP への対応を主目的とする予算の新設（現行制度の改善）と、MP の計画実現性向上に資する改善（MP と単年度事業計画、AP と特別予算の連関強化等）を行う。② MP ・ AP を中軸とした予算編成（教育力発揮、研究高度化、就職力強化、募集力強化等への重点配分と当該予算以外の捨象、代替予算措置の検討）となる仕組みを徹底する。③上記の予算編成の下で、費用（予算）対効果を最大化するための改善（計画審査・成果確認手法のあり方見直し（研究予算についても同様））を実施する。④基盤的教育研究設備を計画的に更新するとともに、その財源を確保（予算配分）する。⑤私学行政・助成制度の激しい変化に対応するため、予算取扱の柔軟性を高める。

7) 城東高校教育環境の高度化

①「学びの質向上、心身健康の増進、教育指導力向上、ICT 教育高度化、安全・快適性向上」を目的とした、大型施設・設備整備計画を策定し、実行段階に移行する。②主な整備項目として、職員室・ラーニングスペース棟新設、体育館更新、横断歩道橋新設、既存施設改修、グラウンド整備（人工芝化等）、外構・中庭等整備、駅からのアプローチ改善について計画する。

8) 併設短大、城東高校の財政安定化

①短大は、増収策として、所定の入学志願者（400 名）を確保するとともに、学納金改定を実施する。また、補助金の積極申請を継続（改革総合支援事業への対応に重点）する。②短大の支出抑制策として、改訂教員俸給表に基づく人件費安定化、教育・研究用の施設設備への投資抑制（大学の当該資産共用）で対応する。③附高は、増収策として、所定の入学志願者（2,100 名）の確保、学納金改定、補助金の維持・向上（精緻な入学者管理による補助金増）を実施する。④附高の支出抑制策として、奨学費の削減等、第 4 次財政計画での関連施策を継続する。

9) 学園全体の環境整備について意見を反映する仕組みづくり

①環境整備の方針に基づき、施設・設備整備計画を検討する仕組みを構築する。②定期的な施設・設備の点検評価の仕組み、また、その評価に基づき、改善・向上させる仕組みを構築（教職員・学生からのヒアリング、日常・周期点検方法の確立など）する。

6. 計算書類

(1) 資金収支計算書<経年比較>	7 1
(2) 資金収支計算書<当初予算対比>	7 2
(3) 資金収支計算書<部門別>	7 3
(4) 活動区分資金収支計算書<経年比較>	7 5
(5) 事業活動収支計算書<経年比較>	7 6
(6) 事業活動収支計算書<当初予算対比>	7 7
(7) 事業活動収支計算書<部門別>	7 8
(8) 貸借対照表 (令和2年3月31日現在)	7 9

(1)資金収支計算書 <経年比較>

(単位:千円)

収入の部	29年度決算額	30年度決算額(1)	R1年度決算額(2)	増減(2)-(1)
学納金収入	6,484,652	6,487,807	6,446,291	△ 41,516
手数料収入	142,908	149,478	170,197	20,718
寄付金収入	50,276	43,428	60,561	17,133
補助金収入	1,433,602	1,498,335	1,440,987	△ 57,347
資産売却収入	500,000	100,000	30,000	△ 70,000
付随事業・収益事業収入	239,012	233,135	319,954	86,818
受取利息・配当金収入	126,715	135,247	138,431	3,183
雑収入	228,679	481,404	380,804	△ 100,600
借入金等収入	0	1,000,000	0	△ 1,000,000
前受金収入	2,121,201	2,275,933	2,429,434	153,501
その他の収入	437,108	270,764	401,451	130,687
資金収入調整勘定	△ 2,288,955	△ 2,489,828	△ 2,598,621	△ 108,793
前年度繰越支払資金	2,081,195	2,163,692	3,434,982	1,271,291
収入の部合計	11,556,392	12,349,395	12,654,470	305,076

(単位:千円)

支出の部	29年度決算額	30年度決算額(1)	R1年度決算額(2)	増減(2)-(1)
人件費支出	4,828,732	5,206,023	5,048,313	△ 157,711
教育研究経費支出	1,875,061	1,928,061	1,836,678	△ 91,383
管理経費支出	731,916	658,291	621,816	△ 36,475
借入金等利息支出	0	0	3,036	3,036
借入金等返済支出	0	0	200,000	200,000
施設関係支出	947,406	225,623	1,239,700	1,014,077
設備関係支出	485,704	808,898	563,170	△ 245,727
資産運用支出	555,096	100,000	1,000,000	900,000
その他の支出	222,155	253,336	306,278	52,942
(予備費)	0	0	0	0
資金支出調整勘定	△ 253,369	△ 265,820	△ 285,462	△ 19,641
翌年度繰越支払資金	2,163,692	3,434,982	2,120,940	△ 1,314,042
支出の部合計	11,556,392	12,349,395	12,654,470	305,076

(2)資金収支計算書 <当初予算対比>

(単位:千円)

収入の部	予 算 (1)	決 算 (2)	差 異 (1)-(2)
学納金収入	6,536,693	6,446,291	90,402
手数料収入	141,700	170,197	△ 28,497
寄付金収入	43,500	60,561	△ 17,061
補助金収入	1,392,100	1,440,987	△ 48,887
国庫補助金収入	785,000	801,006	△ 16,006
地方公共団体補助金収入	606,500	639,972	△ 33,472
その他補助金収入	600	9	591
資産売却収入	30,000	30,000	0
付随事業・収益事業収入	237,980	319,954	△ 81,974
受取利息・配当金収入	134,858	138,431	△ 3,573
雑収入	380,717	380,804	△ 87
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	2,100,000	2,429,434	△ 329,434
その他の収入	1,715,963	401,451	1,314,512
資金収入調整勘定	△ 2,419,724	△ 2,598,621	178,897
前年度繰越支払資金	2,145,723	3,434,982	△ 1,289,259
収入の部合計	12,439,510	12,654,470	△ 214,960

(単位:千円)

支出の部	予 算 (1)	決 算 (2)	差 異 (1)-(2)
人件費支出	5,128,306	5,048,313	79,993
教育研究経費支出	1,824,980	1,836,678	△ 11,698
管理経費支出	719,102	621,816	97,286
借入金等利息支出	3,100	3,036	64
借入金等返済支出	200,000	200,000	0
施設関係支出	1,311,000	1,239,700	71,300
設備関係支出	663,050	563,170	99,880
資産運用支出	0	1,000,000	△ 1,000,000
その他の支出	250,350	306,278	△ 55,928
(予備費)	50,000	0	50,000
資金支出調整勘定	△ 240,700	△ 285,462	44,762
翌年度繰越支払資金	2,530,322	2,120,940	409,382
支出の部合計	12,439,510	12,654,470	△ 214,960

(3)資金収支計算書 <部門別>

(単位:千円)

収入の部	法人本部	大学	短大	高校	合計
学納金収入	0	5,061,011	355,719	1,029,561	6,446,291
手数料収入	0	126,832	7,533	35,832	170,197
寄付金収入	0	31,800	0	28,761	60,561
補助金収入	0	747,236	54,348	639,404	1,440,987
資産売却収入	0	22,050	1,980	5,970	30,000
付随事業・収益事業収入	0	296,664	10,285	13,004	319,954
受取利息・配当金収入	0	101,430	9,108	27,893	138,431
雑収入	308	252,604	33,819	94,074	380,804
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	2,429,434	—	—	—	2,429,434
その他の収入	401,451	—	—	—	401,451
資金収入調整勘定	△ 2,598,621	—	—	—	△ 2,598,621
前年度繰越支払資金	3,434,982	—	—	—	3,434,982
収入の部合計	3,667,554	6,639,627	472,791	1,874,499	12,654,470

(単位:千円)

支出の部	法人本部	大学	短大	高校	合計
人件費支出	87,909	3,447,946	297,812	1,214,645	5,048,313
教育研究経費支出	0	1,500,447	80,218	256,013	1,836,678
管理経費支出	185,909	328,611	18,914	88,383	621,816
借入金等利息支出	0	3,036	0	0	3,036
借入金等返済支出	0	200,000	0	0	200,000
施設関係支出	32	193,558	5,612	1,040,499	1,239,700
設備関係支出	20,746	512,988	3,921	25,515	563,170
資産運用支出	1,000,000	—	—	—	1,000,000
その他の支出	306,278	—	—	—	306,278
(予備費)	0	—	—	—	0
資金支出調整勘定	△ 285,462	—	—	—	△ 285,462
翌年度繰越支払資金	2,120,940	—	—	—	2,120,940
支出の部合計	3,436,353	6,186,586	406,477	2,625,055	12,654,470

(4)活動区分資金収支計算書 <経年比較>

(単位:千円)

科目		29年度決算額	30年度決算額(1)	R1年度決算額(2)	増減(2)-(1)
教育活動による資金収支	収入				
	学納金収入	6,484,652	6,487,807	6,446,291	△ 41,516
	手数料収入	142,908	149,478	170,197	20,718
	特別寄付金収入	50,246	43,398	48,531	5,133
	一般寄付金収入	30	30	30	0
	経常費等補助金収入	1,425,183	1,462,334	1,404,716	△ 57,617
	国庫補助金収入	785,622	813,403	767,291	△ 46,112
	地方公共団体補助金収入	638,915	648,871	637,416	△ 11,455
	その他補助金収入	646	59	9	△ 50
	付随事業収入	239,012	233,135	319,954	86,818
	雑収入	228,679	481,404	380,804	△ 100,600
	教育活動資金収入計(A)	8,570,710	8,857,586	8,770,523	△ 87,063
	支出				
	人件費支出	4,828,732	5,206,023	5,048,313	△ 157,711
教育研究経費支出	1,875,061	1,928,061	1,836,678	△ 91,383	
管理経費支出	731,916	658,291	621,816	△ 36,475	
教育活動資金支出計(B)	7,435,708	7,792,376	7,506,807	△ 285,569	
差引(A)-(B)	1,135,002	1,065,210	1,263,716	198,506	
調整勘定等	50,497	△ 7,430	166,667	174,097	
教育活動資金収支差額(C)	1,185,499	1,057,780	1,430,384	372,603	
施設整備等活動による資金収支					
収入					
施設設備寄付金収入	0	0	12,000	12,000	
施設設備補助金収入	8,419	36,001	36,271	270	
施設拡充引当特定資産取崩収入	200,000	0	0	0	
施設整備等活動資金収入計(D)	208,419	36,001	48,271	12,270	
支出					
施設関係支出	947,406	225,623	1,239,700	1,014,077	
設備関係支出	485,704	808,898	563,170	△ 245,727	
施設整備等活動資金支出計(E)	1,433,110	1,034,521	1,802,871	768,350	
差引(D)-(E)	△ 1,224,691	△ 998,520	△ 1,754,600	△ 756,080	
調整勘定等	21,069	△ 37,627	56,027	93,654	
施設整備等活動資金収支差額(F)	△ 1,203,622	△ 1,036,147	△ 1,698,572	△ 662,426	
小計(C)+(F)=(G)	△ 18,123	21,634	△ 268,189	△ 289,823	
その他の活動による資金収支					
収入					
借入金等収入	0	1,000,000	0	△ 1,000,000	
有価証券売却収入	500,000	100,000	30,000	△ 70,000	
退職給与引当特定資産取崩収入	0	100,000	0	△ 100,000	
預り金収入	11,989	0	0	0	
仮受金収入	15,053	0	7,990	7,990	
仮払金・立替金収入	12,513	404	2,316	1,912	
修学旅行預け金受入収入	0	27,171	22,519	△ 4,652	
小計	539,555	1,227,574	62,824	△ 1,164,751	
受取利息・配当金収入	126,715	135,247	138,431	3,183	
その他の活動資金収入計(H)	666,270	1,362,822	201,255	△ 1,161,567	
支出					
有価証券購入支出	555,096	100,000	1,000,000	900,000	
保証金・預託金・立替金支出	404	0	45	45	
預り金支出	0	1,919	20,323	18,404	
仮受金支出	0	901	0	△ 901	
仮払金支出	0	10,345	0	△ 10,345	
修学旅行預け金支払支出	10,151	0	23,704	23,704	
小計	565,650	113,165	1,244,071	1,130,906	
借入金等利息支出	0	0	3,036	3,036	
その他の活動資金支出計(I)	565,650	113,165	1,247,108	1,133,943	
差引(H)-(I)	100,620	1,249,657	△ 1,045,853	△ 2,295,510	
調整勘定等	0	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(J)	100,620	1,249,657	△ 1,045,853	△ 2,295,510	
支払資金の増減額(G)+(J)	82,497	1,271,291	△ 1,314,042	△ 2,585,333	
前年度繰越支払資金	2,081,195	2,163,692	3,434,982	1,271,291	
翌年度繰越支払資金	2,163,692	3,434,982	2,120,940	△ 1,314,042	

(注記)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位:千円)

	科 目	29年度決算額	30年度決算額 (1)	R1年度決算額 (2)	増減 (2)-(1)
資金収支計算書決算額	前受金収入	2,121,201	2,275,933	2,429,434	153,501
	前期末未収入金収入	197,552	143,190	368,627	225,437
	期末未収入金	△ 143,546	△ 368,627	△ 322,689	45,939
	前期末前受金	△ 2,145,409	△ 2,121,201	△ 2,275,933	△ 154,732
	収入計	29,798	△ 70,706	199,440	270,146
	前期末未払金支払支出	180,172	220,490	232,344	11,854
	前払金支払支出	31,428	19,681	29,863	10,182
	期末未払金	△ 221,122	△ 225,644	△ 263,729	△ 38,085
	前期末前払金	△ 32,247	△ 40,176	△ 21,733	18,443
	支出計	△ 41,768	△ 25,649	△ 23,255	2,394
収入計－支出計	71,567	△ 45,057	222,695	267,751	
教育活動による資金収支	前受金収入	2,121,201	2,275,933	2,429,434	153,501
	前期末未収入金収入	161,877	138,990	335,182	196,192
	期末未収入金	△ 139,346	△ 335,182	△ 288,974	46,209
	前期末前受金	△ 2,145,409	△ 2,121,201	△ 2,275,933	△ 154,732
	収入計	△ 1,677	△ 41,461	199,710	241,171
	前期末未払金支払支出	131,020	182,376	195,912	13,536
	前払金支払支出	31,428	19,681	29,863	10,182
	期末未払金	△ 182,376	△ 195,912	△ 170,999	24,913
	前期末前払金	△ 32,247	△ 40,176	△ 21,733	18,443
	支出計	△ 52,174	△ 34,031	33,043	67,074
収入計－支出計	50,497	△ 7,430	166,667	174,097	
施設整備等活動による資金収支	前受金収入	0	0	0	0
	前期末未収入金収入	35,675	4,200	33,445	29,245
	期末未収入金	△ 4,200	△ 33,445	△ 33,715	△ 270
	前期末前受金	0	0	0	0
	収入計	31,475	△ 29,245	△ 270	28,975
	前期末未払金支払支出	49,152	38,115	36,433	△ 1,682
	前払金支払支出	0	0	0	0
	期末未払金	△ 38,746	△ 29,733	△ 92,730	△ 62,998
	前期末前払金	0	0	0	0
	支出計	10,406	8,382	△ 56,297	△ 64,679
収入計－支出計	21,069	△ 37,627	56,027	93,654	
その他の活動による資金収支	前受金収入	0	0	0	0
	前期末未収入金収入	0	0	0	0
	期末未収入金	0	0	0	0
	前期末前受金	0	0	0	0
	収入計	0	0	0	0
	前期末未払金支払支出	0	0	0	0
	前払金支払支出	0	0	0	0
	期末未払金	0	0	0	0
	前期末前払金	0	0	0	0
	支出計	0	0	0	0
収入計－支出計	0	0	0	0	

(5)事業活動収支計算書 <経年比較>

(単位:千円)

教育活動収支	29年度決算額	30年度決算額(1)	R1年度決算額(2)	増減(2)-(1)
学納金	6,484,652	6,487,807	6,446,291	△ 41,516
手数料	142,908	149,478	170,197	20,718
寄付金	42,021	42,021	48,611	5,183
経常費等補助金	1,425,183	1,462,334	1,404,716	△ 57,617
付随事業収入	239,012	233,135	319,954	86,818
雑収入	228,679	388,581	309,216	△ 79,365
教育活動収入計(A)	8,562,455	8,764,763	8,698,984	△ 65,779
人件費	4,866,375	5,050,452	4,949,780	△ 100,671
教育研究経費	2,884,010	2,984,579	2,939,072	△ 45,508
管理経費	799,084	732,356	699,954	△ 32,403
徴収不能額等	356	0	0	0
教育活動支出計(B)	8,549,825	8,767,387	8,588,806	△ 178,582
教育活動収支差額(A)-(B)=(C)	12,630	△ 2,625	110,178	112,803

(単位:千円)

教育活動外収支	29年度決算額	30年度決算額(1)	R1年度決算額(2)	増減(2)-(1)
受取利息・配当金	122,214	130,299	133,482	3,183
その他の教育活動外収入	0	0	0	0
教育活動外収入計(D)	122,214	130,299	133,482	3,183
借入金等利息	0	0	3,036	3,036
その他の教育活動外支出	0	0	0	0
教育活動外支出計(E)	0	0	3,036	3,036
教育活動外収支差額(D)-(E)=(F)	122,214	130,299	130,446	147
経常収支差額(C)+(F)	134,844	127,674	240,624	112,950

(単位:千円)

特別収支	29年度決算額	30年度決算額(1)	R1年度決算額(2)	増減(2)-(1)
資産売却差額	0	0	0	0
その他の特別収入	46,745	74,469	76,755	2,286
特別収入計(G)	46,745	74,469	76,755	2,286
資産処分差額	44,045	1,212	12,090	10,878
その他の特別支出	0	0	0	0
特別支出計(H)	44,045	1,212	12,090	10,878
特別収支差額(G)-(H)=(I)	2,700	73,256	64,664	△ 8,592

(予備費)	0	0	0	0
基本金組入前当年度収支差額	137,544	200,930	305,288	104,358
基本金組入額合計	△ 1,163,107	△ 957,118	△ 1,390,426	△ 433,309
当年度収支差額	△ 1,025,564	△ 756,188	△ 1,085,138	△ 328,950
前年度繰越収支差額	△ 7,656,915	△ 8,678,151	△ 9,434,339	△ 756,188
基本金取崩額	4,328	0	134	134
翌年度繰越収支差額	△ 8,678,151	△ 9,434,339	△ 10,519,343	△ 1,085,004

(参考)

(単位:千円)

事業活動収入計	8,731,414	8,969,530	8,909,221	△ 60,309
事業活動支出計	8,593,870	8,768,600	8,603,932	△ 164,668

(6)事業活動収支計算書 <当初予算対比>

(単位:千円)

教育活動収支	予 算 (1)	決 算 (2)	差 異 (1)-(2)
学納金	6,536,693	6,446,291	90,402
手数料	141,700	170,197	△ 28,497
寄付金	43,500	48,611	△ 5,111
経常費等補助金	1,344,100	1,404,716	△ 60,616
国庫補助金収入	739,000	767,291	△ 28,291
地方公共団体補助金収入	604,500	637,416	△ 32,916
その他補助金収入	600	9	591
付随事業収入	237,980	319,954	△ 81,974
雑収入	325,933	309,216	16,717
教育活動収入計 (A)	8,629,906	8,698,984	△ 69,078
人件費	4,968,044	4,949,780	18,264
教育研究経費	2,914,574	2,939,072	△ 24,498
管理経費	797,531	699,954	97,577
徴収不能額等	200	0	200
教育活動支出計 (B)	8,680,349	8,588,806	91,543
教育活動収支差額 (A)-(B)=(C)	△ 50,443	110,178	△ 160,621

(単位:千円)

教育活動外収支	予 算 (1)	決 算 (2)	差 異 (1)-(2)
受取利息・配当金	129,909	133,482	△ 3,573
その他の教育活動外収入	0	0	0
教育活動外収入計 (D)	129,909	133,482	△ 3,573
借入金等利息	3,100	3,036	64
その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出計 (E)	3,100	3,036	64
教育活動外収支差額 (D)-(E)=(F)	126,809	130,446	△ 3,637
経常収支差額 (C)+(F)	76,366	240,624	△ 164,258

(単位:千円)

特別収支	予 算 (1)	決 算 (2)	差 異 (1)-(2)
資産売却差額	0	0	0
その他の特別収入	80,900	76,755	4,145
特別収入計 (G)	80,900	76,755	4,145
資産処分差額	800	12,090	△ 11,290
その他の特別支出	0	0	0
特別支出計 (H)	800	12,090	△ 11,290
特別収支差額 (G)-(H)=(I)	80,100	64,664	15,436

(予備費)	50,000	0	50,000
基本金組入前当年度収支差額	106,466	305,288	△ 198,822
基本金組入額合計	△ 1,698,431	△ 1,390,426	△ 308,005
当年度収支差額	△ 1,591,965	△ 1,085,138	△ 506,827
前年度繰越収支差額	△ 9,429,078	△ 9,434,339	5,261
基本金取崩額	2,574	134	2,440
翌年度繰越収支差額	△ 11,018,469	△ 10,519,343	△ 499,126

(参考)

(単位:千円)

事業活動収入計	8,840,715	8,909,221	△ 68,506
事業活動支出計	8,734,249	8,603,932	130,317

(7)事業活動収支計算書 <部門別>

(単位:千円)

教育活動収支	法人本部	大学	短大	高校	合計
学納金	0	5,061,011	355,719	1,029,561	6,446,291
手数料	0	126,832	7,533	35,832	170,197
寄付金	0	19,800	0	28,811	48,611
経常費等補助金	0	713,521	54,348	636,848	1,404,716
付随事業収入	0	296,664	10,285	13,004	319,954
雑収入	308	255,323	33,819	19,766	309,216
教育活動収入計 (A)	308	6,473,151	461,703	1,763,822	8,698,984
人件費	88,442	3,419,511	291,574	1,150,254	4,949,780
教育研究経費	0	2,412,494	123,220	403,358	2,939,072
管理経費	189,592	377,620	27,531	105,211	699,954
徴収不能額等	0	0	0	0	0
教育活動支出計 (B)	278,034	6,209,625	442,325	1,658,822	8,588,806
教育活動収支差額 (A)-(B)=(C)	△ 277,726	263,526	19,378	105,000	110,178

(単位:千円)

教育活動外収支	法人本部	大学	短大	高校	合計
受取利息・配当金	0	97,792	8,781	26,908	133,482
その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
教育活動外収入計 (D)	0	97,792	8,781	26,908	133,482
借入金等利息	0	3,036	0	0	3,036
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計 (E)	0	3,036	0	0	3,036
教育活動外収支差額 (D)-(E)=(F)	0	94,756	8,781	26,908	130,446
経常収支差額 (C)+(F)	△ 277,726	358,282	28,160	131,908	240,624

(単位:千円)

特別収支	法人本部	大学	短大	高校	合計
資産売却差額	0	0	0	0	0
その他の特別収入	0	69,659	173	6,922	76,755
特別収入計 (G)	0	69,659	173	6,922	76,755
資産処分差額	5,832	3,328	9	2,922	12,090
その他の特別支出	0	0	0	0	0
特別支出計 (H)	5,832	3,328	9	2,922	12,090
特別収支差額 (G)-(H)=(I)	△ 5,832	66,332	165	4,000	64,664

(予備費)	0	—	—	—	0
基本金組入前当年度収支差額	△ 283,558	424,614	28,324	135,908	305,288
基本金組入額合計	0	△ 377,308	△ 4,892	△ 1,008,227	△ 1,390,426
当年度収支差額	△ 283,558	47,306	23,433	△ 872,318	△ 1,085,138
前年度繰越収支差額	△ 9,434,339	—	—	—	△ 9,434,339
基本金取崩額	134	—	—	—	134
翌年度繰越収支差額	△ 9,717,763	47,306	23,433	△ 872,318	△ 10,519,343

(参考)

(単位:千円)

事業活動収入計	308	6,640,602	470,658	1,797,652	8,909,221
事業活動支出計	283,866	6,215,988	442,334	1,661,744	8,603,932

(8)貸借対照表(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	34,021,521	32,417,643	1,603,878
有形固定資産	24,399,981	23,758,493	641,487
土地	3,552,751	3,487,651	65,100
建物	14,016,618	14,490,210	△ 473,592
構築物	1,303,669	1,362,875	△ 59,206
教育研究用機器備品	3,026,016	2,970,397	55,619
管理用機器備品	162,400	163,825	△ 1,425
図書	1,184,187	1,169,893	14,294
車両	44,054	30,461	13,592
建設仮勘定	1,110,285	83,180	1,027,105
特定資産	6,100,000	6,130,000	△ 30,000
第3号基本金引当特定資産	1,500,000	1,500,000	0
退職給与引当特定資産	1,500,000	1,500,000	0
施設拡充引当特定資産	2,600,000	2,630,000	△ 30,000
教育設備引当特定資産	500,000	500,000	0
その他の固定資産	3,521,541	2,529,150	992,391
借地権	19,805	19,805	0
電話加入権	5,157	5,157	0
施設利用権	5,441	6,022	△ 582
預託金	24,919	24,874	45
保証金	2,341	2,341	0
ソフトウェア	14,864	16,987	△ 2,123
長期前払金	0	0	0
有価証券	3,449,013	2,453,962	995,051
流動資産	2,509,122	3,862,103	△ 1,352,981
現金預金	2,120,940	3,434,982	△ 1,314,042
未収入金	322,689	368,627	△ 45,939
修学旅行預け金	23,704	22,519	1,185
前払金	29,863	21,733	8,130
仮払金	11,927	14,242	△ 2,316
立替金	0	0	0
資産の部合計	36,530,643	36,279,746	250,897

◆正味財産(資産－負債)

30年度
 資産 36,279,746 ①
 負債 5,433,160 ②
 ①－② 30,846,586 ③

元年度
 資産 36,530,643 ④
 負債 5,378,768 ⑤
 ④－⑤ 31,151,875 ⑥

正味財産の増加
 ⑥－③ 305,288

◆純資産構成比率 全国度数分布

<純資産/(総負債*1+純資産),
 高い値が良い>
 87.2%

本法人より 高い 275法人
 同じ 45法人
 低い 229法人

*1 私学事業団からの借入額(8億円)は、
 総負債から除外している。

(単位:千円)

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	2,190,550	2,403,236	△ 212,686
長期借入金	600,000	800,000	△ 200,000
長期未払金	20,874	9,335	11,539
退職給与引当金	1,569,676	1,593,901	△ 24,225
流動負債	3,188,218	3,029,924	158,295
短期借入金	200,000	200,000	0
未払金	249,471	232,344	17,127
前受金	2,429,434	2,275,933	153,501
預り金	258,566	278,888	△ 20,323
仮受金	50,748	42,758	7,990
負債の部合計	5,378,768	5,433,160	△ 54,391
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	41,671,217	40,280,925	1,390,292
第1号基本金	39,567,217	38,176,925	1,390,292
第3号基本金	1,500,000	1,500,000	0
第4号基本金	604,000	604,000	0
繰越収支差額	△ 10,519,343	△ 9,434,339	△ 1,085,004
翌年度繰越収支差額	△ 10,519,343	△ 9,434,339	△ 1,085,004
純資産の部合計	31,151,875	30,846,586	305,288
負債及び純資産の部合計	36,530,643	36,279,746	250,897

◆内部留保資産比率 全国度数分布

<(運用資産－総負債)/総資産,
 高い値が良い>
 19.2%

本法人より 高い 217法人
 同じ 47法人
 低い 285法人

注記 1. 減価償却額の累計額の合計額 15,200,036千円 2. 徴収不能引当金 なし